

平成15年 3月期 決算短信 (連結)

平成15年 5月22日

上場会社名 S M C 株式会社
 コード番号 6273
 (URL http://www.smcworld.com)

上場取引所 東
 本社所在都道府県 東京都
)

代表者 役職名 代表取締役社長
 問合せ先責任者 役職名 常務取締役経理部長
 氏名 高田 芳樹

氏名 高田 芳行
 T E L (03) 3502 - 8271

決算取締役会開催日 平成15年 5月22日

親会社名 (コード番号: 6273) 親会社における当社の株式保有比率: %

米国会計基準採用の有無 無

1. 15年 3月期の連結業績 (平成14年 4月 1日 ~ 平成15年 3月31日)

(1) 連結経営成績

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 3月期	206,795	12.1	31,008	37.7	31,028	14.0
14年 3月期	184,422	26.8	22,522	62.8	27,221	53.4

	当 期 純 利 益		1 株 当 たり 当 期 純 利 益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 本 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年 3月期	15,341	8.1	210.62		4.8	7.3	15.0
14年 3月期	14,193	40.4	197.58	-	4.7	6.4	14.8

(注) 1. 持分法投資損益 15年 3月期 百万円 14年 3月期 - 百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 15年 3月期 71,849,086 株 14年 3月期 71,835,308 株
 3. 会計処理方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株 当 たり 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 3月期	433,994	321,627	74.1	4,473.86
14年 3月期	419,576	311,914	74.4	4,342.08

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年 3月期 71,843,692 株 14年 3月期 71,835,288 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年 3月期	44,876	22,754	5,024	60,691
14年 3月期	1,913	12,248	15,904	43,285

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 30社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 1社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 16年 3月期の連結業績予想 (平成15年 4月 1日 ~ 平成16年 3月31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中 間 期	108,000	17,700	10,500
通 期	220,000	35,500	21,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 292円30銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。
 なお、上記記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

企業集団の状況

当社及び当社の子会社 59社及び関連会社1社(平成15年 3月31日現在) においては、空気圧機器の製造・販売を主力分野とする「自動制御機器事業」と営業倉庫を主とする「その他事業」を行っており、各事業における各社の位置付け並びに事業系統図は、以下のとおりであります。

1. 自動制御機器事業

当事業においては、方向制御機器、駆動機器、空気圧補助機器などの空気圧機器をはじめ工業用フィルタ等の製品及び部品を製造・販売しており、本事業に係る会社数は 56社(当社及び子会社54社及び関連会社1社)であります。

(当社及び主な子会社)

[製造・販売会社 = 10 社]

SMC(株)、SMC アメリカ、SMC イギリス、SMC ドイツ、SMC オーストラリア、SMC 中国

[製造会社 = 4 社]

SMC Mfg シンガポール、イタルニューマティカ

[販売会社 = 42 社]

SMC イタリア、SMC スイス、SMC フランス、SMC スペイン、SMC スウェーデン、
 ショークツ ファイナンス、SMC オーストリア、SMC アイルランド、SMC チェコ、
 SMC スロバキア、SMC カナダ、SMC メキシコ、SMC チリ、SMC アルゼンチン、
 SMC ニュージーランド、SMC シンガポール、SMC 香港、SMC 韓国、SMC 台湾、
 SMC マレーシア、SMC タイ、日本機材(株)、制御機材(株)

なお、制御機材(株)は、平成14年 4月 1日付の日本制御(株)[連結子会社]と東京機材(株)[非連結子会社]との合併新会社であります。

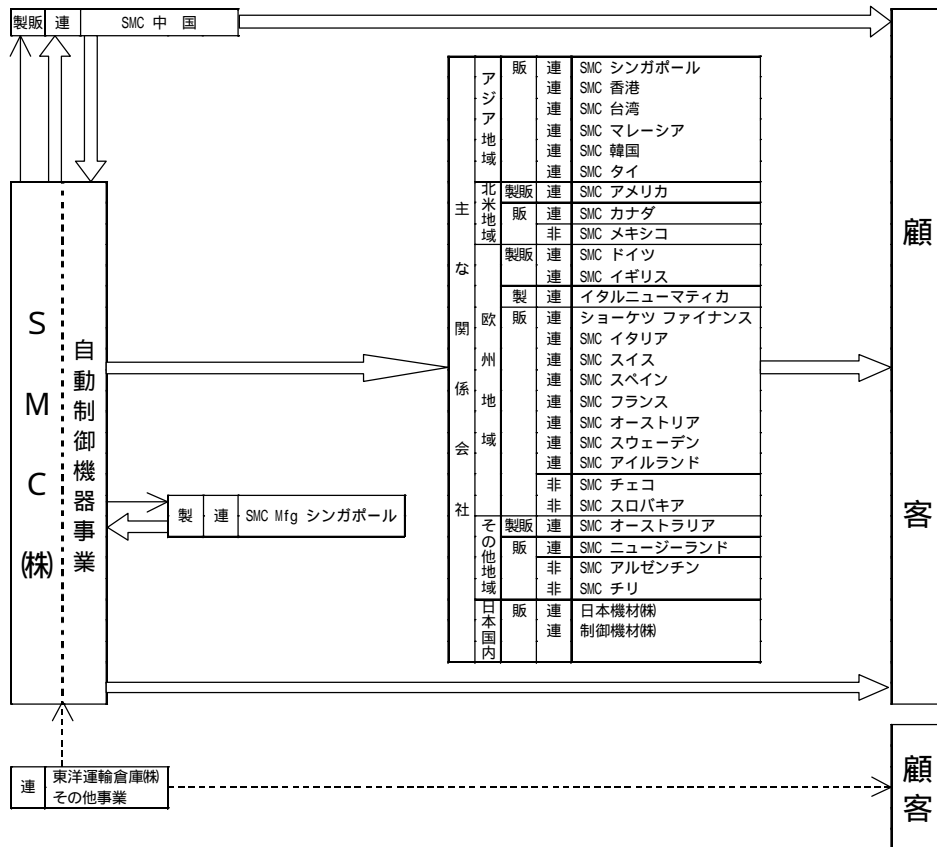
2. その他事業

当事業においては、普通倉庫業、通関業及び運送業等を営んでおり、本事業に係る子会社数は5社であります。

(主な子会社)

東洋運輸倉庫(株)

事業系統図



(注)

→	製品の流れ	連：連結子会社	製販：製造販売会社
- - ->	原材料の流れ	非：非連結子会社	製：製造会社
⋯⋯->	サービスの流れ		販：販売会社

経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループの主要製品である空気圧機器は、空気をエネルギー源とする環境にやさしい自動制御機器であり、国内外の多様な産業分野において自動化・省力化の推進に欠かせない機器として幅広く利用されております。

当社グループは、空気圧機器の総合メーカーとして、世界中のユーザーの皆様へ高品質な製品を速やかにかつ廉価で供給することを通じて「産業界の自動化・省力化に貢献する」ことを目標に、生産体制の合理化や物流の効率化及び総コストの削減に努め、国内外にきめ細かなサービス網を展開して、顧客満足度の向上を図るべく不断の努力を傾注してまいりました。

また、常に空気圧制御技術をリードしてきた当社グループは、情報システムを始めとする周辺技術と空気圧制御技術との融合等の目覚ましい技術革新の進展に伴って、これら市場の変化を予測しつつ、十分な研究開発を行って多様化かつ高度化するユーザーニーズに即応するための研究開発体制の充実を図ってまいりました。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、長期的な視点に立ち、経営環境の変化や事業拡大に備えて財務体質の強化を図る一方、株主の皆様に対して安定的な配当を継続することを利益配分の基本方針としております。

3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、個人投資家を中心とした多数の投資家の皆様からご投資を賜り、長期的なスタンスで株式をご保有いただくこと及び当社株式の流動性の向上を図ることを、資本政策上の重要な課題と位置付けており、平成6年8月に投資単位を1,000株から100株に引下げたほか、大株主のご協力を得て保有株式の売出しを行っていただくなどの諸施策を実施するとともに、長期継続的な成長を通じた企業価値の向上を目指しております。

投資単位のさらなる引下げにつきましては、多額の費用を要しますことから、現状においては必ずしも株主の皆様の共同の利益に資するものとは考えておりませんが、株価の動向、株主構成、投資家の皆様のご要望などを勘案して、今後とも慎重に検討してまいります。

4. 目標とする経営指標

企業を取巻く経営環境は、一層ボーダーレス化が進み、変化の激しいものとなってきております。当社グループは、この経営環境の変化に迅速に対応し、指標にとられない柔軟な経営判断を行って、グローバルな競争に勝ち残るための経営基盤を確立することを目指しております。

5. 中長期的な経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループは、競合他社に先駆けて、海外に販売・生産・物流・研究開発拠点を整備してまいりました。近年、競合他社においても国際的な業務提携等が行われておりますが、当社グループは、原材料の調達から研究開発、生産、販売に至る企業活動全般において、より高度なグローバル化を志向しており、中長期的には以下の施策を実施してまいります。

(1) 製品面でのグローバル化

海外各国の諸規格に適合した製品の開発・生産による、あらゆるニーズへの対応

(2) 供給面でのグローバル化

未開拓市場への進出及びグループ各社の販売力の拡充

(3) 合理化

(a) 生産コストの低減

(b) 海外生産の拡大

(c) 管理部門の合理化

6. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社及び当社グループは、株主、取引先、社会や従業員など多くの関係者各位のご期待、ご信頼に応えるべく、収益力や業容の拡大による事業基盤の強化を図る一方、社会の信頼と共感を得られる企業で在り続けようとする姿勢を徹底することで企業価値の向上に努力しております。

商法改正により、新たに経営管理組織制度が創設されましたが、当社といたしましては、企業統治機構として監査役制度を採用することとし、取締役会を構成する取締役による業務執行の監視及び監査体制の強化により、コーポレート・ガバナンスの一層の充実を図っていく所存であります。

業務執行については、企業規模、取扱製品など経営実態から見て、取締役が第一線に立ち、業務執行責任者として日常業務で従業員と一緒に働くことが最適と判断、当面新しい制度によらず現在の組織にて運営しております。

監査役4名のうち2名が社外監査役であり、原則として全員が取締役会に出席し、業務執行取締役から報告、事業の説明を聞き、必要に応じて意見を述べるなど、監視しております。また、社外監査役のうち1名は、当社の大株主である会社の出身ですが客観的立場から取締役の職務執行状況を監視しております。

なお、内部監査部門として社長直轄の監査室及び随時プロジェクト組織として専門的知識を有する監査チームを発令し牽制を図っております。

証券取引法及び商法等の規定に基づき、連結財務諸表及び財務諸表について、公認会計士桜友共同事務所により会計監査を受けております。当社と同事務所との間には、特別の利害関係はなく、商法監査と証券取引法監査について監査契約書を締結し、それに基づき監査報酬を支払っております。

顧問弁護士とは顧問契約に基づきコンプライアンス等についても必要に応じて専門的アドバイスを受ける体制を採っております。

経営成績及び財政状態

1. 当期(平成15年3月期)の経営成績

(1) 業績全般の概況

当期の世界経済は、アジア諸国の景気が比較的堅調に推移する一方で、上半期には緩やかながらも景気回復を示した欧米景気が期後半には減速傾向に転ずるとともに、イラク情勢の悪化などにより混迷度合いを一層強めました。わが国においても、期後半には個人消費の伸び悩みや輸出の減速などにより、景気は停滞を続けました。

このような状況の中で当社グループは、欧州技術センターに加えて米国技術センターの開設により、木目細かな地域ユーザーニーズの取り込み等により製品開発に資するとともに、営業技術面でのサポート強化により顧客満足度の向上を図ってまいりました。また、中国製造子会社の工場建設など最適生産のための施策を進め、国内外におけるより一層のコスト削減を図るとともに、併せて製品開発効率の向上を図ってまいりました。

これらの結果、当期の連結売上高は206,795百万円(前期比 12.1%増)となり、連結営業利益は大幅増益の31,008百万円(同 37.7%増)、連結経常利益は31,028百万円(同 14.0%増)、連結当期純利益は15,341百万円(同 8.1%増)となりました。

(2) 事業の種類別セグメントの概況

(a) 自動制御機器事業

主要製品である空気圧機器は、国内外におけるIT関連業界の在庫調整の一巡に伴う需要の回復などにより、売上高は203,533百万円(前期比12.7%増)となり、増収に伴う固定費負担率の低下及び経費の削減効果等から、営業利益は32,731百万円(同35.3%増)となりました。

(b) その他事業

主要事業である倉庫業は、わが国の景気停滞に伴う一般消費関連物資の荷動きの低迷と相俟って顧客開拓の不振等から、極めて厳しい事業環境のうちに推移しました。この結果、売上高は3,466百万円(同12.6%減)となり、減収に伴う固定費負担率の上昇により、営業損失は237百万円(同83.5%増)となりました。

(3) 所在地別セグメントの概況

(a) 日本

依然続く設備投資の低迷に加えて、輸出が期初はIT関連業界の復調に伴い回復が見られたものの期後半から減速に転ずるなどにより、総じて低調に推移したわが国経済情勢の中にあつて、空気圧機器の国内販売はITや自動車関連を中心に増収となるとともに、輸出もアジア向けを筆頭に欧米向けで増収となったことなどにより、売上高は156,855百万円(同13.7%増)となり、営業利益は21,263百万円(同62.7%増)となりました。

(b) 北米地域

在庫調整の一巡に伴うIT関連需要の回復及び積極的な販拡活動等により、売上高は30,761百万円(同8.0%増)となったものの、固定費負担を吸収しきれず413百万円の営業損失(同79.3%減)となりました。

(c) 欧州地域

経済の減速傾向が強まった欧州地域では、主要国における販売が伸び悩んだものの、円安による為替換算上の増加等により、売上高は36,496百万円(同13.6%増)となり、増収効果等により営業利益は1,191百万円(同70.3%増)となりました。

(d) アジア地域

日米欧の製造業の生産移転等によりますます発展するアジア地域においては、販売は好調に推移し、売上高は33,003百万円(同30.2%増)となり、増収と固定費負担率の低下から営業利益は5,897百万円(同37.8%増)となりました。

(e) その他の地域

その他の地域においては、売上高は4,627百万円(同16.8%増)となり、営業利益は522百万円(同296.9%増)となりました。

2. 当期(平成15年3月期)の財政状態

当期の各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、44,876百万円のプラスで前期に比べて42,962百万円の増加となりました。

これは、主として棚卸資産の削減及び退職給付引当金の増加並びに支払い法人税に係る資金支出の減少によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期の投資活動によるキャッシュ・フローは、22,754百万円のマイナスで前期に比べて10,506百万円の減少となりました。

これは、主として投資有価証券の取得及び設備投資に伴う有形固定資産の取得並びに保険積立金の積み増しに伴う支出があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当期の財務活動によるキャッシュ・フローは、5,024百万円のマイナスで前期に比べて20,928百万円の減少となりました。

これは、主として短期借入れによる増加要因はあったものの、コマーシャルペーパーの償還及び長期借入金の返済並びに配当金の支払い等に伴い資金が減少したことによるものであります。

これら各キャッシュ・フローの増減に、為替換算による減算額6百万円及び連結子会社の非連結子会社との合併に係る増加額315百万円を加えた結果、当期末における現金及び現金同等物残高は、前期末に比べて17,405百万円(40.2%)増加して60,691百万円となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成11年3月期	平成12年3月期	平成13年3月期	平成14年3月期	平成15年3月期
株主資本比率(%)	58.5	67.4	67.6	74.4	74.1
時価ベースの株主資本比率(%)	191.9	379.0	242.3	267.3	153.6
債務償還年数(年)	-	1.88	0.43	20.6	0.81
インタレスト・カバレッジ・レシオ	-	10.9	21.1	5.7	188.0

(算式)

株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

3. 次期(平成16年3月期)の見通し

今後の見通しとしましては、国内景気は引き続き低迷し、既に減速傾向にある欧州経済に加えて米国経済の減速懸念や近時の新型コロナウイルス(SARS)によるアジア地域経済活動への悪影響など不安定要因が続出しており、グローバルレベルでの事業環境は至って厳しい状況が予想されます。

こうした中で当社グループは、世界の各地域を統合して製品開発～生産～販売に至る各機能の拡充を図ってまいります。

このような情勢を前提にした、現時点における次期の連結及び単独業績の予想は、それぞれ次のとおりです。

(単位：百万円)

	売上高(前期比)	営業利益(前期比)	経常利益(前期比)	当期純利益(前期比)
連結業績見通し	220,000 (6%)	34,000 (10%)	35,500 (14%)	21,000 (37%)
単独業績見通し	160,000 (9%)	23,000 (16%)	24,000 (21%)	12,500 (60%)

なお、予想為替レートは、1US\$ 118円、1EUR 125円としております。

また、配当金につきましては、「経営方針」に記載の利益配分に関する基本方針に基づき1株につき年間38円(うち期末配当金19円)を予定しております。

前述の業績予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、リスクや不確実性を含んでおります。実際の業績は、様々な複合的要因により、これら予想とは大きく異なる結果となりえることを、予めご承知おきください。

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 (平成15年 3月31日)		前連結会計年度 (平成14年 3月31日)		増 減 (印減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流動資産					
現金及び預金	75,235		51,154		24,081
受取手形及び売掛金	58,612		57,294		1,318
有価証券	1,173		3,415		2,242
棚卸資産	88,720		101,399		12,679
繰延税金資産	5,774		5,582		192
その他	8,013		6,470		1,542
貸倒引当金	1,749		1,664		84
流動資産合計	235,780	54.3	223,652	53.3	12,128
固定資産					
1.有形固定資産					
建物及び構築物	39,945		41,301		1,356
機械装置及び運搬具	16,537		18,519		1,982
工具器具備品	7,197		8,083		885
土地	17,447		17,281		166
建設仮勘定	1,924		2,095		171
有形固定資産合計	83,051	19.1	87,280	20.8	4,229
2.無形固定資産					
借地権	3,578		3,667		89
その他	1,029		924		104
無形固定資産合計	4,607	1.1	4,592	1.1	15
3.投資その他の資産					
投資有価証券	23,850		21,470		2,379
繰延税金資産	12,552		12,189		363
保険積立金	67,841		63,848		3,992
その他	8,202		7,344		857
貸倒引当金	1,891		802		1,089
投資その他の資産合計	110,555	25.5	104,051	24.8	6,504
固定資産合計	198,214	45.7	195,924	46.7	2,290
資産合計	433,994	100.0	419,576	100.0	14,418
(負債の部)					
流動負債					
支払手形及び買掛金	26,508		24,163		2,345
短期借入金	9,291		4,597		4,694
コマーシャルペーパー	13,000		20,000		7,000
未払法人税等	5,853		5,568		285
その他	17,009		14,020		2,988
流動負債合計	71,663	16.5	68,350	16.3	3,313
固定負債					
社債	5,450		5,150		300
長期借入金	5,665		6,704		1,039
退職給付引当金	20,066		17,933		2,133
役員退職慰労引当金	583		563		20
その他	7,354		7,529		174
固定負債合計	39,120	9.0	37,880	9.0	1,239
負債合計	110,783	25.5	106,230	25.3	4,552
(少数株主持分)					
少数株主持分	1,583	0.4	1,430	0.3	152
(資本の部)					
資本金	-	-	61,005	14.5	61,005
資本準備金	-	-	72,576	17.3	72,576
連結剰余金	-	-	181,073	43.2	181,073
その他有価証券評価差額金	-	-	1,205	0.3	1,205
為替換算調整勘定	-	-	1,356	0.3	1,356
自己株式	-	-	24	0.0	24
子会社所有の親会社株式	-	-	153	0.0	153
資本合計	-	-	311,914	74.4	311,914

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 (平成15年 3月31日)		前連結会計年度 (平成14年 3月31日)		増 減 (印減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
		%		%	
資 本 金	61,005	14.0	-	-	61,005
資 本 剰 余 金	72,576	16.7	-	-	72,576
利 益 剰 余 金	193,605	44.6	-	-	193,605
その他有価証券評価差額金	1,723	0.4	-	-	1,723
為替換算調整勘定	3,640	0.8	-	-	3,640
自 己 株 式	194	0.0	-	-	194
資 本 合 計	321,627	74.1	-	-	321,627
負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	433,994	100.0	419,576	100.0	14,418

連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)		前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)		増 減 (印減)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	比 率
		%		%		%
売 上 高	206,795	100.0	184,422	100.0	22,372	12.1
売 上 原 価	122,107	59.0	108,433	58.8	13,673	12.6
売 上 総 利 益	84,688	41.0	75,988	41.2	8,699	11.5
販売費及び一般管理費	53,679	26.0	53,466	29.0	212	0.4
営 業 利 益	31,008	15.0	22,522	12.2	8,486	37.7
営 業 外 収 益						
受 取 利 息	1,495		2,267		771	
有 価 証 券 売 却 益	-		70		70	
為 替 差 益	-		2,110		2,110	
保 険 配 当 金	479		475		3	
そ の 他	824		712		111	
営 業 外 収 益 計	2,799	1.3	5,637	3.1	2,837	50.3
営 業 外 費 用						
支 払 利 息	238		335		96	
売 上 割 引	435		393		42	
為 替 差 損	1,828		-		1,828	
そ の 他	276		209		67	
営 業 外 費 用 計	2,779	1.3	938	0.5	1,841	196.3
経 常 利 益	31,028	15.0	27,221	14.8	3,806	14.0
特 別 利 益						
固 定 資 産 売 却 益	53		55		1	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	1,111		3,026		1,915	
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	-		41		41	
訴 訟 関 係 未 払 金 戻 入 益	-		931		931	
償 却 済 債 権 取 立 益	-		1,157		1,157	
そ の 他	172		54		117	
特 別 利 益 計	1,337	0.7	5,267	2.8	3,930	74.6
特 別 損 失						
固 定 資 産 売 却 ・ 除 却 損	235		187		47	
投 資 有 価 証 券 売 却 損	0		2,138		2,138	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	5,287		5,231		55	
棚 卸 資 産 評 価 損	-		1,698		1,698	
貸 倒 引 当 金 繰 入 損	962		-		962	
そ の 他	707		275		432	
特 別 損 失 計	7,193	3.5	9,531	5.2	2,338	24.5
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	25,172	12.2	22,957	12.4	2,214	9.7
法 人 税 ・ 住 民 税 及 び 事 業 税	9,947	4.8	9,112	4.9	834	9.2
法 人 税 等 調 整 額	245	0.1	356	0.2	111	31.2
少 数 株 主 利 益	128	0.1	8	0.0	120	1,416.5
当 期 純 利 益	15,341	7.4	14,193	7.7	1,148	8.1

連 結 剰 余 金 計 算 書

(単 位 : 百 万 円)

科 目	当連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)		前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	
	金 額		金 額	
連 結 剰 余 金 期 首 残 高		-		169,295
連 結 剰 余 金 増 加 高				
連 結 子 会 社 増 加 に よ る 剰 余 金 増 加 高	-	-	513	513
連 結 剰 余 金 減 少 高				
配 当 金	-		2,729	
役 員 賞 与 (うち 監 査 役 賞 与)	(-)	-	(20)	2,929
当 期 純 利 益		-		14,193
連 結 剰 余 金 期 末 残 高		-		181,073
(資 本 剰 余 金 の 部)				
資 本 剰 余 金 期 首 残 高				
資 本 準 備 金 期 首 残 高	72,576	72,576	-	-
資 本 剰 余 金 期 末 残 高		72,576		-
(利 益 剰 余 金 の 部)				
利 益 剰 余 金 期 首 残 高				
連 結 剰 余 金 期 首 残 高	181,073	181,073	-	-
利 益 剰 余 金 増 加 高				
当 期 純 利 益	15,341		-	
子 会 社 に お け る 合 併 に 伴 う 増 加	122	15,463	-	-
利 益 剰 余 金 減 少 高				
配 当 金	2,732		-	
役 員 賞 与 (うち 監 査 役 賞 与)	(11)	2,932	(-)	-
利 益 剰 余 金 期 末 残 高		193,605		-

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度 (平成14年 4月 1日 平成15年 3月31日)	前連結会計年度 (平成13年 4月 1日 平成14年 3月31日)
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前当期純利益		25,172	22,957
2. 減価償却費		10,363	11,056
3. 連結調整勘定償却額		0	3
4. 退職給付引当金の増加額		2,058	950
5. 役員退職慰労引当金の増加額・減少額 ()		16	59
6. 貸倒引当金の増加額・減少額 ()		1,104	4
7. 受取利息及び配当金		1,600	2,360
8. 支払利息		238	335
9. 棚卸資産評価損		-	1,698
10. 為替差損・差益 ()		135	17
11. 投資有価証券評価損		5,287	5,231
12. 投資有価証券売却損		0	2,138
13. 投資有価証券売却益		1,111	3,026
14. 訴訟関係未払金戻入益		-	931
15. 売上債権の増加額 ()・減少額		536	22,496
16. 棚卸資産の増加額 ()・減少額		10,958	2,344
17. 仕入債務の増加額・減少額 ()		1,205	28,704
18. その他の流動資産の増加額 ()・減少額		1,410	541
19. その他の流動負債の増加額・減少額 ()		2,264	7,553
20. 役員賞与の支払額		180	223
21. そ の 他		1,124	287
小 計		52,843	22,589
22. 利息及び配当金の受取額		1,922	2,355
23. 利息の支払額		214	332
24. 法人税等の支払額		9,675	22,698
営業活動によるキャッシュ・フロー		44,876	1,913
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 定期預金の増加額 ()・減少額		5,125	7,564
2. 有価証券取得による支出		100	24,278
3. 有価証券売却による収入		1,230	25,437
4. 投資有価証券取得による支出		10,257	60,948
5. 投資有価証券売却による収入		2,779	62,741
6. 有形固定資産取得による支出		6,209	16,393
7. 関係会社株式取得による支出		809	692
8. 貸付金回収による収入		1,487	1,214
9. 貸付金の貸付による支出		1,121	682
10. 保険積立金による収入・支出 ()		3,992	5,814
11. そ の 他		636	395
投資活動によるキャッシュ・フロー		22,754	12,248
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金の純増加額・純減少額 ()		4,627	3,114
2. 長期借入金借入による収入		4,503	2,793
3. 長期借入金返済による支出		4,624	7,273
4. 社債の発行による収入		300	-
5. コマーシャルペーパー純増加額・純減少額 ()		7,000	20,000
6. 配当金の支払額		2,732	2,717
7. 少数株主への配当金の支払額		-	12
8. そ の 他		97	0
財務活動によるキャッシュ・フロー		5,024	15,904
現金及び現金同等物に係る換算差額		6	2,022
現金及び現金同等物の増加額・減少額 ()		17,090	7,592
現金及び現金同等物の期首残高		43,285	35,214
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		315	478
現金及び現金同等物の期末残高		60,691	43,285

連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 30社

日本機材(株)	イタルニューマティカ
制御機材(株)	S M C シンガポール
東洋運輸倉庫(株)	S M C 香港
S M C アメリカ	S M C フィリピン
S M C カナダ	S M C 台湾
ショーゲツ ファイナンス	S M C マレーシア
S M C ドイツ	S M C インド
S M C イギリス	S M C インドネシア
S M C イタリア	S M C 韓国
S M C スイス	S M C タイ
S M C スペイン	S M C M f g シンガポール
S M C フランス	S M C 中国
S M C オーストリア	S M C オーストラリア
S M C スウェーデン	S M C ニューゼーランド
S M C アイルランド	S M C M f g オーストラリア

なお、制御機材(株)は、前連結会計年度まで非連結子会社であった東京機材(株)が、連結子会社であった日本制御(株)を平成14年4月1日付で吸収合併した会社であります。

(2) 主要な非連結子会社名

S M C メキシコ

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社29社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、純損益のうち持分に見合う額及び利益剰余金等のうち持分に見合う額が、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社数 0社

(2) 持分法を適用した関連会社数 0社

(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

S M C メキシコ

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用していない非連結子会社29社及び関連会社1社は、それぞれ純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性が乏しいため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、S M C 中国の決算日は12月31日ですが、連結決算日との差異が3ヵ月を超えていないため、連結に際しては当該決算日の財務諸表を使用し、かつ連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(a) 有 価 証 券 ……その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

(b) デ リ バ イ ブ ……時価法

(c) 棚 卸 資 産 ……主として総平均法に基づく原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(a) 有 形 固 定 資 産 ……当社及び国内連結子会社は、主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)は定額法)を採用し、在外連結子会社は主として当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3年~50年

機械装置及び工具器具備品 2年~20年

(b) 無 形 固 定 資 産 ……当社及び国内連結子会社は定額法を採用し、在外連結子会社は所在地国の会計基準に基づく定額法を採用しております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主として5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(a) 貸 倒 引 当 金 ……債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上する方法によっております。また、在外連結子会社は主として個別評価による回収不能見込額を計上する方法によっております。

- (b)退職給付引当金 ……………従業員退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上する方法によっております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理することとしております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。
- (c)役員退職慰労引当金 ……………当社及び連結子会社の一部は、役員の退職慰労金支給に備えるため、支給内規に基づく期末要支給額を計上する方法によっております。
- (4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。
- (5)重要なリース取引の処理方法 ……………リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (6)重要なヘッジ会計の方法
(a)ヘッジ会計の方法 ……………原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約取引については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップ取引については特例処理の要件を満たしている場合は特例処理によっております。
(b)ヘッジ手段 ……………為替予約・金利スワップ
(c)ヘッジ対象 ……………外貨建売掛金・社債の金利
(d)ヘッジ方針 ……………社内規程に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクを回避する目的で行っております。
(e)ヘッジ有効性評価の方法 ……………ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計の両者を比較して評価しております。また、金利スワップについてはすべて特例処理の要件を満たしており、有効性の評価を省略しております。
- (7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項
(a)消費税等の会計処理 ……………税抜方式を採用しております。
(b)自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 ……………「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。
(c)1株当たり情報 ……………「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項
連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
6. 連結調整勘定の償却に関する事項
連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項
連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

(単位：百万円)

	当連結会計年度	前連結会計年度
1.有形固定資産の減価償却累計額	106,468	100,070
2.担保提供資産	550	640
3.担保付債務	150	214
4.受取手形割引高	-	38
5.輸出為替手形割引高	30	15
6.受取手形裏書譲渡高	541	552
7.非連結子会社に対するもの		
投資有価証券(株式)	5,197	5,328
投資その他の資産その他(出資金)	3,004	2,004
8.連結調整勘定		
無形固定資産のその他	10	-
固定負債のその他	-	9
9.発行済株式総数	71,843,692株	-
10.自己株式数	25,667株	-

(連結損益計算書関係)

(単位：百万円)

	当連結会計年度	前連結会計年度
1.販売費及び一般管理費の主要な項目		
貸倒引当金繰入額	434	308
給料・手当	19,019	19,001
賞与	3,314	3,718
2.一般管理費及び当期製造費用に含まれる 研究開発費	13,168	12,883

連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位：百万円)

	当連結会計年度	前連結会計年度
現金及び預金勘定	75,235	51,154
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	15,345	10,670
取得日から3ヵ月以内に償還期限の 到来する短期投資等(有価証券)	801	2,801
現金及び現金同等物	60,691	43,285

有価証券関係

1. 売買目的有価証券
当連結会計年度及び前連結会計年度において、該当事項はありません。
2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
当連結会計年度及び前連結会計年度において、該当事項はありません。
3. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

(単位：百万円)

区 分	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)			前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		
	売却原価	売却額	売却損益	売却原価	売却額	売却損益
非上場外国債券	-	-	-	5,000	4,747	252
売却理由	-			上記債券の発行会社の親会社の株価低迷が株式市場及び営業上等で信用不安を招いたことで当該債券の価格下落が見込まれたため、償還期限前に売却いたしました。		

4. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区 分	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)			前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		
	取得原価	連結貸借 対照表計上額	差 額	取得原価	連結貸借 対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
(1)株 式	528	716	187	322	584	262
(2)債 券	-	-	-	-	-	-
(3)そ の 他	3,567	3,602	35	784	984	199
小 計	4,096	4,318	222	1,106	1,569	462
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
(1)株 式	9,288	6,916	2,372	6,834	5,758	1,075
(2)債 券	-	-	-	-	-	-
(3)そ の 他	4,210	3,468	741	5,318	3,984	1,333
小 計	13,498	10,384	3,113	12,152	9,742	2,409
合 計	17,594	14,703	2,891	13,259	11,311	1,947

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

区 分	当連結会計年度 (平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	前連結会計年度 (平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
	(1)売却額	4,009
(2)売却益の合計額	1,111	3,097
(3)売却損の合計額	63	1,886

6. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区 分	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)
	その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) 非上場外国株式 非上場外国債券 MMFなど	678 2,537 964 801

7. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位：百万円)

区 分	当連結会計年度				前連結会計年度			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
(1)債券	-	-	-	-	-	-	-	-
(2)そ の 他	371	5,684	634	-	613	1,117	1,018	-
合 計	371	5,684	634	-	613	1,117	1,018	-

(注) その他有価証券について、当連結会計年度 4,338百万円、前連結会計年度 5,231百万円の減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。なお、一部の海外連結子会社では確定拠出型の制度を設けており、また一部の国内連結子会社は、中小企業退職金共済制度に加入しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)
(1) 退職給付債務	42,342	42,390
(2) 年金資産	18,940	17,277
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	23,402	25,112
(4) 未認識数理計算上の差異	4,332	7,179
(5) 未認識過去勤務債務	996	-
(6) 退職給付引当金(3)+(4)+(5)	20,066	17,933

(注) 1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

2. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
(1) 勤務費用(注)1	3,277	2,616
(2) 利息費用	1,007	992
(3) 期待運用収益	256	224
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	736	187
(5) 過去勤務債務の費用処理額	110	-
(6) その他	3	113
(7) 退職給付費用((1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6))	4,657	3,685

(注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。

3. 「(6)その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準。 なお、厚生年金基金制度の基本部分については給与基準で配分しております。	同左
(2) 割引率	2.5%	同左
(3) 期待運用収益率	1.5%	同左
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理することとしております。)	-
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	同左

税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成15年 3月31日現在)	前連結会計年度 (平成14年 3月31日現在)
繰延税金資産		
退職給付引当金	7,842	7,314
有価証券評価損	2,153	2,888
未払事業税、事業所税	278	430
未払費用(未払賞与)	1,277	1,344
製品評価損	905	1,324
その他有価証券評価差額金	1,195	786
関係会社株式評価損	1,038	692
役員退職慰労引当金	215	214
貸倒引当金	1,073	520
棚卸資産等未実現利益	1,853	1,197
その他	493	1,058
繰延税金資産合計	18,327	17,772
繰延税金負債		
資産圧縮積立金	3,509	3,580
その他	693	697
繰延税金負債合計	4,202	4,278
繰延税金資産の純額	14,124	13,494

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、下記の連結貸借対照表の項目に含まれておりません。

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成15年 3月31日現在)	前連結会計年度 (平成14年 3月31日現在)
流動資産 - 繰延税金資産	5,774	5,582
固定資産 - 繰延税金資産	12,552	12,189
流動負債 - その他(繰延税金負債)	246	210
固定負債 - その他(繰延税金負債)	3,955	4,067

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

(単位：%)

	当連結会計年度 (平成15年 3月31日現在)	前連結会計年度 (平成14年 3月31日現在)
国内の法定実効税率 (調整)	42.0	42.0
海外子会社等における法定実効税率差異による差異	7.5	7.2
交際費等永久に損金算入されない差異	1.6	3.2
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.5	-
その他	0.9	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.5	38.1

3. 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の42%から40%に変更されました。その結果、繰延税金資産(繰延税金負債)金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が431百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が377百万円増加し、その他有価証券差額金が54百万円減少しております。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)

(単位:百万円)

	自動制御機器	その他	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	203,533	3,262	206,795	-	206,795
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	203	203	(203)	-
計	203,533	3,466	206,999	(203)	206,795
営業費用	170,802	3,703	174,505	1,281	175,786
営業利益又は営業損失()	32,731	237	32,493	(1,485)	31,008
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	321,128	14,625	335,754	98,240	433,994
減価償却費	9,911	424	10,335	27	10,363
資本的支出	6,860	94	6,954	118	7,072

前連結会計年度(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)

(単位:百万円)

	自動制御機器	その他	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	180,675	3,746	184,422	-	184,422
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	217	217	(217)	-
計	180,675	3,964	184,640	(217)	184,422
営業費用	156,485	4,093	160,578	1,321	161,900
営業利益又は営業損失()	24,190	129	24,061	(1,538)	22,522
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	324,367	15,081	339,448	80,128	419,576
減価償却費	10,610	422	11,032	23	11,056
資本的支出	9,056	90	9,146	0	9,147

(注) 1. 事業の種類、製造品の性質、用途、製造方法、販売方法等の類似性などに照らし、事業区分を行っております。

2. 各区分の主な製品等

(1) 自動制御機器 : 空気圧制御機器、工業用フィルタ、油圧制御機器等

(2) その他 : 普通倉庫業、通関業、運送業等

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の総務部門等管理部門に係る費用で当連結会計年度 1,448百万円、前連結会計年度 1,298百万円であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等で、当連結会計年度 107,319百万円、前連結会計年度 93,107百万円であります。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

(単位:百万円)

	日 本	北 米	欧 州	アジア	その他	計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益 売 上 高								
(1)外部顧客に対する 売上高	110,932	30,461	34,867	25,932	4,602	206,795	-	206,795
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	45,922	300	1,629	7,070	25	54,948	(54,948)	-
計	156,855	30,761	36,496	33,003	4,627	261,744	(54,948)	206,795
営 業 費 用	135,592	31,175	35,304	27,105	4,104	233,282	(57,495)	175,786
営業利益又は営業損失()	21,263	413	1,191	5,897	522	28,462	2,546	31,008
資 産	263,075	33,008	52,995	68,345	6,272	423,698	10,296	433,994

前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

(単位:百万円)

	日 本	北 米	欧 州	アジア	その他	計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益 売 上 高								
(1)外部顧客に対する 売上高	101,814	28,270	30,499	19,898	3,939	184,422	-	184,422
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	36,122	223	1,631	5,452	21	43,452	(43,452)	-
計	137,937	28,494	32,131	25,351	3,960	227,875	(43,452)	184,422
営 業 費 用	124,867	30,496	31,431	21,069	3,828	211,693	(49,793)	161,900
営業利益又は営業損失()	13,070	2,001	699	4,281	131	16,181	6,341	22,522
資 産	271,015	36,578	47,365	61,910	5,420	422,290	(2,713)	419,576

(注)1. 国又は地域の区分は、地理的近接度及び経済活動の類似性によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1)北 米…アメリカ、カナダ

(2)欧 州…ドイツ、イギリス、イタリア

(3)ア ジ ア…シンガポール、香港、韓国、台湾、中国

3. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は、「事業の種類別セグメント情報」の「(注)3.」及び「(注)4.」と同一であります。

3. 海外売上高

当連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

（単位：百万円）

	北 米	欧 州	ア ジ ア	そ の 他	計
海外売上高	30,976	35,371	26,989	4,970	98,308
連結売上高					206,795
連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	15.0	17.1	13.0	2.4	47.5

前連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

（単位：百万円）

	北 米	欧 州	ア ジ ア	そ の 他	計
海外売上高	28,753	31,151	19,836	4,569	84,310
連結売上高					184,422
連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	15.6	16.9	10.7	2.5	45.7

- （注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度及び経済活動の類似性によっております。
2. 各区分に属する主な国又は地域
- （1）北 米…アメリカ、カナダ
- （2）欧 州…ドイツ、イギリス、イタリア
- （3）ア ジ ア…シンガポール、香港、韓国、台湾、中国
3. 海外売上高は、当社グループの本邦以外の国又は地域における売上高であります。

生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントに示すと、次のとおりであります。

（単位：百万円）

事業の種類別セグメントの名称	金 額	前期比（%）
自動制御機器	189,173	1.3

- （注）1. 「その他事業」は該当ありません。
2. 金額は、販売価格によっております。
3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 受注状況

当連結会計年度における自動制御機器事業の受注状況は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

事業の種類別セグメントの名称	受 注 高	前期比（%）	受 注 残 高	前期比（%）
自動制御機器	203,280	13.1	12,024	2.1

- （注）1. 「その他事業」は該当ありません。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントに示すと、次のとおりであります。

（単位：百万円）

事業の種類別セグメントの名称	金 額	前期比（%）
自動制御機器	203,533	12.7
そ の 他	3,262	12.9
合 計	206,795	12.1

- （注）上記金額には、消費税等は含まれておりません。

関連当事者との取引

当連結会計年度（自 平成14年 4月 1日 至 平成15年3月31日）

役員及び個人主要株主等

（単位：百万円）

属性	氏名又は会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	SMAC (注1)	アメリカ合衆国カリフォルニア州カールスバッド	US \$ 3,933千	自動制御機器の製造・販売	所有 直接 9.9 %	兼任1人 (うち当社社員1人)	当社原材料等の仕入先及び当社製品等の販売先	当社製品等の販売	1	売掛金	2
								原材料の仕入及び機械装置等の購入	2,162	買掛金	-
										前渡金	-
										仮払金	501
								貸付金の回収	192	短期貸付金	-
										長期貸付金	-
貸付金の利息	3	-	-								

- (注) 1. 当社代表取締役社長高田芳行の近親者が議決権の 81.1%を直接所有しており、当社の非連結子会社であります。
2. 上表中の金額には、消費税等を含めておりません。
3. 取引条件及び取引条件の決定方針等
- (1) 当社製品等の販売価格については、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。
- (2) 原材料の仕入については、仕入代金の一部を前渡金として支払っております。
- (3) 機械装置等の購入価格については、市場価格を勘案してその都度交渉のうえ決定しております。
- (4) 貸付金の金利及び返済条件等については、市場金利等を参考にしてその都度交渉のうえ決定しております。

関連当事者との取引

前連結会計年度（自 平成13年 4月 1日 至 平成14年3月31日）

役員及び個人主要株主等

（単位：百万円）

属性	氏名又は会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	SMAC (注1)	アメリカ合衆国 カリフォルニア州 カールスバッド	US \$ 3,338 千	自動制御機器 の製造・販売	所有 直接 9.9 %	兼任1人 (うち当社 社員1人)	当社原材料等 の仕入先 及び当社製品 等の販売先	当社製品等の販売	8	売掛金	6
								原材料の仕入 及び機械装置 等の購入	2,890	買掛金	19
										前渡金	29
										仮払金	316
								貸付金の回収	69	短期貸付金	50
										長期貸付金	117
貸付金の利息	5	-	-								

- (注) 1. 当社代表取締役社長高田芳行の近親者が議決権の 81.1%を直接所有しており、当社の非連結子会社であります。
2. 上表中の金額には、消費税等を含めておりません。
3. 取引条件及び取引条件の決定方針等
- (1) 当社製品等の販売価格については、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。
 - (2) 原材料の仕入については、仕入代金の一部を前渡金として支払っております。
 - (3) 機械装置等の購入価格については、市場価格を勘案してその都度交渉のうえ決定しております。
 - (4) 貸付金の金利及び返済条件等については、市場金利等を参考にしてその都度交渉のうえ決定しております。

1 株 当 た り 情 報

当連結会計年度 (自 平成14年4月1日) (至 平成15年3月31日)		前連結会計年度 (自 平成13年4月1日) (至 平成14年3月31日)	
1株当たり純資産額	4,473円86銭	1株当たり純資産額	4,342円08銭
1株当たり当期純利益	210円62銭	1株当たり当期純利益	197円58銭
当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用した場合の1株当たり情報については、以下のとおりであります。			
1株当たり純資産額	4,339円30銭		
1株当たり当期純利益	194円79銭		

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日) (至 平成15年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日) (至 平成14年3月31日)
当期純利益(百万円)	15,341	
普通株主に帰属しない金額(百万円) (うち利益処分による役員賞与金)	208 (208)	
普通株式に係る当期純利益(百万円)	15,133	
普通株式の期中平均株式数(千株)	71,849	